

# 続・愛媛県の経済

～2020年産業連関表より～

2026年5月

四国銀行地域イノベーション部  
四銀地域経済研究所

## 目 次

|                   |   |
|-------------------|---|
| 1. 産業連関表からみた愛媛県経済 | 1 |
| 2. 一人当たり生産額等の推移   | 2 |
| 3. 主要産業の変化        | 2 |
| 4. 粗付加価値額         | 3 |
| 5. 外貨獲得産業の変化      | 4 |
| 6. 愛媛県経済の総括       | 8 |

四国銀行/四銀地域経済研究所は、これまで県民経済計算や産業連関表といったデータに基づいて、高知県をはじめとした四国4県の経済を分析してきた。ただ、産業連関表については5年ごとの作成であること等もあり、前回の分析（2026年1月ピックアップレポートVol.5「愛媛県の経済」）で使用したのは、およそ10年前の2015年産業連関表だった。

このほど、愛媛県から2020年産業連関表が公表されたため、改めて直近（といっても5年前になるが）の愛媛県経済の状況とその変化を概観してみたい。2020年はコロナ禍が始まった年であるため、飲食、宿泊、小売といった観光関連産業を中心としてその影響がみられるが、2015年からの5年間は有力産業の盛衰などの変化がみられ、今後の愛媛県経済の「目指す姿」を考えるうえで重要なヒントになるだろう。

### 1. 産業連関表からみた愛媛県経済

愛媛県においては、県内生産額は概ね横ばいで推移しており、1995年から10兆円前後でほとんど変わっていない。内生部門、粗付加価値部門ともに5兆円前後、県内生産額に占める粗付加価値額の割合は概ね50%程度で推移している。粗付加価値額の中身をみると、香川県とは逆に雇用者所得が増加し、営業余剰が減少する傾向にある。

域際収支をみると、移輸入が300億円ほど減少した一方で移輸出は2,700億円ほど増加し、域際収支はおよそ3,000億円改善、2,757億円の赤字となった。





## 2. 一人当たり生産額等の推移

2020年、愛媛県の一人当たり生産額はやや減少したが、基本的に生産額は増加傾向にある。だが、一人当たり粗付加価値額は一進一退の状況にあり、なかなか増加軌道には乗れていないようだ。そんな中、一人当たり雇用者所得は減少傾向だったのが2011年に底を打ち、増加に転じている。



## 3. 主要産業の変化

統合中分類 108 部門のうち、県内生産額が大きい 10 業種は以下の通りである。生産額では「商業」が最も大きく、8,312 億円と突出しており、以下、「非鉄金属精錬・精製」や「医療」、「住宅賃貸料（帰属家賃）<sup>1</sup>」、「パルプ・紙・板紙・加工紙」といった産業が上位に並んでいる。

近年の変化としては、「非鉄金属精錬・精製」「その他の対事業所サービス」が年々上位に上がってきていること、「食品品」の順位が年々低下傾向にあること等があげられる。「非鉄金属精錬・精製」は5年ごとに1,000億円規模で生産額が増加、2020年には2015年比で2,200億円以上も生産額が増加し、順位を上げてきている。「その他の対事業所サービス」も、2015年まではトップテン外

<sup>1</sup> 「帰属計算」は国民・県民経済計算特有の概念で、実際には市場でその対価の受け払いが行われていないにもかかわらず、あたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことをいう。「帰属家賃」とは、自己が所有する住宅に居住した場合、家賃の支払いは発生しないものの、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、それを一般の市場価格で評価したもの。

だったのが、2020年に初めて上位10位以内に入ってきた。近年の成長産業として注目されるところである。

上位10業種が全体の生産額に占める割合は概ね40%台の前半で推移している。



#### 【愛媛県における主要産業の変化】

|            | 2000年        | 2005年        | 2011年        | 2015年        | 2020年        |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 1位         | 商業           | 商業           | 商業           | 商業           | 商業           |
| 2位         | 医療・保健        | 医療・保健        | 医療           | 医療           | 非鉄金属製錬・精製    |
| 3位         | 住宅賃貸料(帰属家賃)  | 住宅賃貸料(帰属家賃)  | 石油・石炭製品      | 住宅賃貸料(帰属家賃)  | 医療           |
| 4位         | パルプ・紙・板紙・加工紙 | パルプ・紙・板紙・加工紙 | 住宅賃貸料(帰属家賃)  | 石油製品         | 住宅賃貸料(帰属家賃)  |
| 5位         | 公務           | 石油・石炭製品      | パルプ・紙・板紙・加工紙 | 非鉄金属製錬・精製    | パルプ・紙・板紙・加工紙 |
| 6位         | 食料品          | 金融・保険        | 公務           | パルプ・紙・板紙・加工紙 | 公務           |
| 7位         | 電力           | 公務           | 船舶・同修理       | 船舶・同修理       | 金融・保険        |
| 8位         | 建築           | 食料品          | 金融・保険        | 公務           | その他の対事業所サービス |
| 9位         | 金融・保険        | 電力・ガス・熱供給業   | 非鉄金属製錬・精製    | 金融・保険        | 石油製品         |
| 10位        | 公共事業         | 公共事業         | 食料品          | 食料品          | 食料品          |
| 全生産額に占める割合 | 40.8%        | 42.9%        | 45.3%        | 43.8%        | 42.8%        |

(出所) 愛媛県産業連関表から四国銀行作成

#### 4. 粗付加価値額

粗付加価値額に着目すると、上位3業種は香川県と同じラインナップで推移している。4～6位には長く「公務」「教育」「金融・保険」といった業種が並んでいたが、2020年には「その他の対事業所サービス」が順位を上げてきた。

製造業は中間投入が多く、粗付加価値額が小さくなる傾向にある。「非鉄金属精錬・精製」も生産額は大きいですが、粗付加価値額ではトップテン圏外となっている。地場産業である「パルプ・紙・板紙・加工紙」も2011年までは上位10業種に入っていたが、デジタル化の進展等による需要の低下とともに生産額、付加価値とも減少傾向にあり、2020年の粗付加価値額は1,025億円（ピークの2011年比で▲37%）、順位としては15位まで低下している。

これら上位10業種の粗付加価値額が全体に占める割合は50%前後で推移してきたが、2020年には約48%とやや低下した。香川県と比較すると、特定産業への集中度が低いと言える。



**【愛媛県における粗付加価値額上位 10 業種の推移】**

|              | 2000年        | 2005年        | 2011年        | 2015年        | 2020年        |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 1位           | 商業           | 商業           | 商業           | 商業           | 商業           |
| 2位           | 住宅賃貸料(帰属家賃)  | 住宅賃貸料(帰属家賃)  | 住宅賃貸料(帰属家賃)  | 住宅賃貸料(帰属家賃)  | 住宅賃貸料(帰属家賃)  |
| 3位           | 公務           | 金融・保険        | 医療           | 医療           | 医療           |
| 4位           | 医療・保健        | 公務           | 公務           | 公務           | 公務           |
| 5位           | 金融・保険        | 医療・保健        | 金融・保険        | 教育           | 教育           |
| 6位           | 教育           | 教育           | 教育           | 金融・保険        | その他の対事業所サービス |
| 7位           | 電力           | 道路輸送(除自家輸送)  | 石油・石炭製品      | その他の対事業所サービス | 金融・保険        |
| 8位           | 建築           | 電力・ガス・熱供給業   | パルプ・紙・板紙・加工紙 | 石油製品         | 介護           |
| 9位           | パルプ・紙・板紙・加工紙 | 建築           | その他の対事業所サービス | 道路輸送(除自家輸送)  | 道路輸送(除自家輸送)  |
| 10位          | 公共事業         | パルプ・紙・板紙・加工紙 | 食料品          | 船舶・同修理       | 建築           |
| 全付加価値額に占める割合 | 48.9%        | 52.9%        | 51.9%        | 49.7%        | 47.8%        |

(出所) 愛媛県産業連関表から四国銀行作成

**5. 外貨獲得産業の変化**

2020年に最も多くの外貨を稼いだのは「非鉄金属精錬・精製」で、同産業は純移輸出額（域際収支）でもトップの外貨獲得産業である。二番目には愛媛県の地場産業である「パルプ・紙・板紙・加工紙」が入り、これも純移輸出額ベースで二番目となっている。「船舶・同修理」は7番目だが純移輸出額では3番目、9番目の「紙加工品」も純移輸出額では4番目となっており、船舶、紙といった地場産業が外貨獲得産業としても有力であることを示している。

移輸出額が大きい一方で域際収支が赤字なのは、「商業」と「食料品」である。いずれの産業も2015年比で域際収支が悪化しているが、商業は長期的に赤字幅が改善傾向にあったのに対し、食料品は年々赤字幅が拡大する傾向にある。食料品の純移輸出額は2000年には720億円の黒字だったが、2005年には170億円の赤字に転落、2015年以降の赤字幅は拡大しており、時間の経過とともに外貨獲得力が失われている。

その他、「石油製品」や「有機化学工業製品」といった化学工業、建設機械などを含む「生産用機械」などが有力な外貨獲得産業として機能している。

## 【2020年の外貨獲得産業】

(単位：百万円)

|              | 移輸出額             | 移輸入額              | 域際収支            | 2015年比<br>(域際収支) |
|--------------|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| 非鉄金属精錬・精製    | 637,099          | ▲141,431          | 495,668         | 106,904          |
| パルプ・紙・板紙・加工紙 | 293,096          | ▲56,555           | 236,541         | ▲11,626          |
| 商業           | 276,138          | ▲349,367          | ▲73,229         | ▲30,548          |
| 石油製品         | 235,777          | ▲119,570          | 116,207         | ▲55,691          |
| 食料品          | 214,433          | ▲296,097          | ▲81,664         | ▲33,689          |
| 生産用機械        | 203,740          | ▲93,388           | 110,352         | 54,038           |
| 船舶・同修理       | 203,313          | ▲32,264           | 171,049         | ▲107,641         |
| プラスチック製品     | 162,799          | ▲93,657           | 69,142          | ▲3,163           |
| 紙加工品         | 162,447          | ▲27,635           | 134,812         | 44,676           |
| 有機化学工業製品     | 152,566          | ▲93,210           | 59,356          | 20,263           |
| <b>合計</b>    | <b>4,346,617</b> | <b>▲4,622,312</b> | <b>▲275,695</b> | <b>303,025</b>   |

(出所) 愛媛県産業連関表から四国銀行作成

下図は純移輸出額ベースでみた、外貨獲得産業上位10業種の推移である。永年にわたって外貨を稼いでいる産業として「パルプ・紙・板紙・加工紙」や「非鉄金属精錬・精製」、「船舶・同修理」、「石油製品」、「紙加工品」「生産用機械<sup>2</sup>」などが並ぶ。下表で色を付けていないその他の業種についても、概ね10位前後で推移している業種が多く、愛媛県における外貨獲得産業は長期間にわたって変化が小さいのが一つの特徴である。

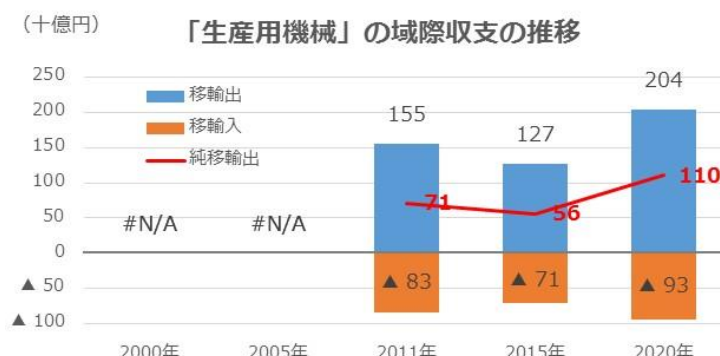
ただし先述のとおり、「食料品」は2000年には重要な外貨獲得産業であったが、2020年の純移輸出額は817億円の赤字で107業種中101番目となっており、食料品に関しては域外依存が強まりつつある。「パルプ・紙・板紙・加工紙」も、外貨獲得産業の上位を占める一方で、外貨獲得力は年々低下傾向にある。

## 【外貨獲得産業（純移輸出額ベース）の推移】

|    | 2000年        | 2005年        | 2011年        | 2015年        | 2020年        |
|----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 1  | パルプ・紙・板紙・加工紙 | パルプ・紙・板紙・加工紙 | 非鉄金属製錬・精製    | 非鉄金属製錬・精製    | 非鉄金属製錬・精製    |
| 2  | 非鉄金属製錬・精製    | 非鉄金属製錬・精製    | パルプ・紙・板紙・加工紙 | 船舶・同修理       | パルプ・紙・板紙・加工紙 |
| 3  | 電子計算機・同付属装置  | 船舶・同修理       | 船舶・同修理       | パルプ・紙・板紙・加工紙 | 船舶・同修理       |
| 4  | 船舶・同修理       | 合成樹脂         | 石油・石炭製品      | 石油製品         | 紙加工品         |
| 5  | 合成樹脂         | 石油・石炭製品      | 電子デバイス       | 紙加工品         | 石油製品         |
| 6  | 紙加工品         | 有機化学工業製品     | 紙加工品         | 合成樹脂         | 生産用機械        |
| 7  | 特殊産業機械       | 紙加工品         | 有機化学工業製品     | プラスチック製品     | プラスチック製品     |
| 8  | 食料品          | 半導体素子・集積回路   | 生産用機械        | 生産用機械        | 有機化学工業製品     |
| 9  | 有機化学製品       | 電力・ガス・熱供給業   | 合成樹脂         | 漁業           | 漁業           |
| 10 | 衣服・その他の繊維既製品 | 特殊産業機械       | 石油化学基礎製品     | 非鉄金属加工製品     | 化学繊維         |

(出所) 香川県産業連関表から四国銀行作成

<sup>2</sup> 2011年の産業分類改定によって「生産用機械」となったが、2005年以前の「特殊産業機械」を一部引き継いでいるものと考えられる。



(出所) 愛媛県産業連関表から四国銀行作成

赤字産業についてみると、移輸出額の上位 10 業種に入っていた「商業」「食料品」が、純移輸出額では下位 10 業種に入っている。2011 年都道府県間産業連関表によると、「商業」の域際収支は特に大阪との間で赤字が大きく、200 億円規模の対大阪赤字となっている。「食料品」に関しては、他県からの移入よりも「輸入」の額が大きい。また、「商業」「食料品」とも対 2015 年比で 300 億円超の赤字幅拡大となっており、県外依存度が高まりつつある。

鉱業や石油等は別として、愛媛県においても「その他の対事業所サービス」「情報サービス」といったサービス産業の域際収支が大きな赤字となっている。「情報サービス」に関しては、愛媛県においても対東京都の移入超過額が大きく、首都圏の情報サービス機能に依存する構造がみられる。

「電気」(2015 年愛媛県産業連関表では「電力」) は 2015 年比で 500 億円以上、域際収支が悪化している。伊方原発は 2015 年時点ですでに送電を停止していたため原発関連での域際収支の変動はないはずだが、移輸出が 350 億円減少し、移輸入が 166 億円増加したことで収支が悪化した。

【2020年の赤字産業】

(単位：百万円)

|              | 移輸出額    | 移輸入額     | 域際収支     | 2015年比<br>(域際収支) |
|--------------|---------|----------|----------|------------------|
| 乗用車          | 0       | ▲55,204  | ▲55,204  | 42,198           |
| 通信・映像・音響機器   | 0       | ▲57,466  | ▲57,466  | ▲2,559           |
| 商業           | 276,138 | ▲349,367 | ▲73,229  | ▲30,548          |
| 食料品          | 214,433 | ▲296,097 | ▲81,664  | ▲33,689          |
| 電気           | 11,265  | ▲103,831 | ▲92,566  | ▲51,563          |
| 医薬品          | 33,212  | ▲136,512 | ▲103,300 | ▲24,943          |
| 情報サービス       | 7,049   | ▲157,168 | ▲150,119 | ▲18,641          |
| その他の対事業所サービス | 14,654  | ▲182,234 | ▲167,580 | ▲8,537           |
| 石炭・原油・天然ガス   | 0       | ▲177,223 | ▲177,223 | 161,854          |
| その他の鉱業       | 276     | ▲359,340 | ▲359,064 | ▲67,806          |

(出所) 愛媛県産業連関表から四国銀行作成

【愛媛県「商業」の移出先・移入元都道府県(2011年)】(百万円)

| 移出先都道府県 |        | 移入元都道府県 |        |
|---------|--------|---------|--------|
| 東京都     | 23,791 | 大阪府     | 41,362 |
| 大阪府     | 20,414 | 東京都     | 27,309 |
| 兵庫県     | 13,612 | 広島県     | 19,677 |
| 福岡県     | 12,616 | 兵庫県     | 17,236 |
| 香川県     | 9,088  | 福岡県     | 11,744 |

(出所) 経済産業省「2011年都道府県間作業連関表」

【愛媛県「食料品」の移出先・移入元都道府県(2011年)】(百万円)

| 移出先都道府県 |        | 移入元都道府県   |               |
|---------|--------|-----------|---------------|
| 東京都     | 25,913 | 兵庫県       | 15,607        |
| 香川県     | 25,826 | 香川県       | 14,353        |
| 高知県     | 23,113 | 岡山県       | 11,578        |
| 徳島県     | 22,887 | 静岡県       | 5,407         |
| 兵庫県     | 17,606 | 広島県       | 3,293         |
|         |        | <b>輸入</b> | <b>65,702</b> |

(出所) 経済産業省「2011年都道府県間作業連関表」

【愛媛県「情報サービス・映像音声文字情報製作」の移出先・移入元都道府県(2011年)】(百万円)

| 移出先都道府県 |       | 移入元都道府県 |        |
|---------|-------|---------|--------|
| 東京都     | 1,487 | 東京都     | 73,266 |
| 神奈川県    | 635   | 神奈川県    | 9,968  |
| 埼玉県     | 430   | 大阪府     | 2,597  |
| 大阪府     | 369   | 北海道     | 1,520  |
| 愛知県     | 330   | 埼玉県     | 875    |

(出所) 経済産業省「2011年都道府県間作業連関表」

## 6. 愛媛県経済の総括

愛媛県経済は、生産額、粗付加価値額とも伸び悩んでおり、経済的には順調とは言い難い。その要因として、地場産業であり主要産業でもある造船、製紙産業が難局にあることが指摘できるだろう。造船は中国・韓国造船業の成長に伴うシェアの低下や、海運市況の低迷による受注減少など外的要因の影響を受けやすい。製紙はデジタル化等による紙需要の低迷のあおりを受け、生産額は減少の一途を辿っている。「非鉄金属精錬・精製」や「その他の事業サービス」といった成長産業もみられるが、他産業の落ち込みを補い切れていない。愛媛県にはほかにも柑橘類、海面養殖業といった有力産業があるが、いずれも自然環境の変化や資材・物価の高騰などの影響を受けやすく、担い手不足も深刻で、将来的には懸念される点が多い。

ただ、悪化傾向にあった域際収支は 2020 年に大きく改善され、域際赤字は半分以下になった。「非鉄金属精錬・精製」などいくつかの製造業で収支が改善されたことが大きかったが、製紙業や造船関連産業、商業、食料品製造業といった主要産業の赤字は拡大している。今後の愛媛県を考えたとき、なんとかゲームチェンジャーとなる新産業を育てたいところである。

(了)

## Disclaimer

- ・ 本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- ・ 本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料に掲載された情報を利用したことによって利用者等に何らかの損害が発生したとしても、かかる損害について当行は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。